

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA , INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 杉原茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	754,150	655,846	3,119,656
経常利益又は経常損失() (千円)	5,592	34,252	93,326
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	18,442	25,729	33,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,156	13,882	45,233
純資産額 (千円)	3,772,374	3,775,544	3,826,733
総資産額 (千円)	4,807,547	4,795,386	4,960,159
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.94	6.90	9.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.4	78.7	77.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間、第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクなどの不透明要因はあるものの、政府、日銀による諸施策の実施や原油価格下落の影響もあって、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める㈱中央経済社の出版活動は、大きな制度改革がない中で的確な読者ニーズを捉えるまでには至りませんでした。前期の連結収益を下支えした子会社の㈱シーオーツの売上が減少し、大幅な減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は655百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常損失34百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純損失18百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

㈱中央経済社は、読者に必要とされるコンテンツの開発、読者ニーズを満たす編集力の向上、返品問題への対応を軸に出版活動を行ってまいりました。しかし、『マイナンバー制度で企業実務はこう変わる』、『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』などヒットした書籍もありましたが、大きな制度改革がない中で、出版点数は前年同四半期を下回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は619百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、有効な手段が見出せない状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少34百万円並びに受取手形及び売掛金の減少139百万円によるものです。

（負債）

負債は1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少38百万円、未払法人税等の減少11百万円、返品調整引当金の減少30百万円及び賞与引当金の減少34百万円等による流動負債の減少118百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等により利益剰余金が63百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,800	37,278	同上
単元未満株式	普通株式 2,864		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,278	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,721	1,412,241
金銭の信託	699,755	699,755
受取手形及び売掛金	987,776	847,819
有価証券	138,492	152,545
商品及び製品	427,327	425,806
仕掛品	63,902	48,288
原材料及び貯蔵品	8,090	5,858
その他	120,525	130,300
貸倒引当金	1,433	1,288
流動資産合計	3,891,157	3,721,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,572	55,604
土地	523,481	523,481
その他（純額）	10,081	11,285
有形固定資産合計	590,135	590,372
無形固定資産		
のれん	78,006	73,131
その他	78,763	74,492
無形固定資産合計	156,769	147,623
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	163,047
繰延税金資産	89,904	85,286
事業保険積立金	44,537	45,497
その他	29,450	42,828
貸倒引当金	585	595
投資その他の資産合計	322,096	336,064
固定資産合計	1,069,001	1,074,059
資産合計	4,960,159	4,795,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,726	468,692
未払法人税等	12,973	1,129
返品調整引当金	67,496	37,052
賞与引当金	47,650	13,472
その他	209,721	206,193
流動負債合計	844,567	726,540
固定負債		
退職給付に係る負債	274,008	278,451
その他	14,850	14,850
固定負債合計	288,858	293,301
負債合計	1,133,425	1,019,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,509,091	3,446,055
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,796,382	3,733,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,293	40,116
その他の包括利益累計額合計	28,293	40,116
少数株主持分	2,056	2,081
純資産合計	3,826,733	3,775,544
負債純資産合計	4,960,159	4,795,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	754,150	655,846
売上原価	508,678	486,769
売上総利益	245,472	169,076
返品調整引当金戻入額	23,614	30,444
差引売上総利益	269,086	199,520
販売費及び一般管理費	271,423	240,513
営業損失()	2,336	40,992
営業外収益		
受取利息	894	732
受取配当金	1,070	1,073
受取地代家賃	2,631	2,652
投資有価証券評価損戻入益	50	-
業務受託料	1,619	-
その他	1,664	2,282
営業外収益合計	7,930	6,740
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失()	5,592	34,252
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,563	34,252
法人税、住民税及び事業税	2,929	562
法人税等調整額	21,038	9,110
法人税等合計	23,967	8,547
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,404	25,705
少数株主利益	38	24
四半期純損失()	18,442	25,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,404	25,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,248	11,823
その他の包括利益合計	9,248	11,823
四半期包括利益	9,156	13,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,194	13,906
少数株主に係る四半期包括利益	38	24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	14,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,967千円	6,032千円
のれんの償却額	4,875千円	4,875千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円94銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	18,442	25,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	18,442	25,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。